

令和7年度予算により実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

No	担当課	実施計画上の交付対象 事業名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 開始	事業 完了	総事業費 (円)				実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	
						国庫補助金	交付金充当額	起債額	一般財源等			
1	健康福祉課	低所得世帯支援給付金 支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R7. 3. 1	R7. 12. 31	76, 401, 425	0	76, 381, 000	0	20, 425	対象世帯に対して令和7年5月までに支給を開始する。	対象となる世帯（者）に令和7年5月中旬に支給を開始したことにより、迅速な支援を行うことができた。
2	企画財政課	町民生活支援商品券配布事業	①町内のみで使用できる商品券を発行することにより、物価の高騰による生活や経営への影響を受けている町民および事業者を支援し、地域内の消費促進を通じて経済の活性化を図る。 ②商品券（5, 000円×10, 500人）、郵送代、販売委託・換金経費	R7. 4. 1	R7. 12. 31	53, 128, 630	0	36, 676, 000	0	16, 452, 630	利用割合9割以上、利用額ベース47, 250千円以上の商品券の使用により地域経済の活性化を図る。	配付実績に基づく利用率は96%を超え、利用額は49, 000千円を超え多くの町民に活用いただいた。 物価高騰の影響を受ける町民の生活負担の軽減を図るとともに、町内事業者での消費を喚起し、地域経済の活性化に寄与した。
3	住民課	保育所給食豊かな心と体の育成事業	①物価高騰に伴う給食材料費の上昇に対し、保護者への給食費の負担増（職員の給食費分は除く）を回避しつつ、給食の質や量を維持し、物価高騰前と同等の水準で給食を提供する。 ②給食材料費	R7. 4. 1	R8. 3. 31	3, 275, 568	0	2, 726, 000	0	549, 568	給食材料費の高騰により、約4, 235千円の増額が見込まれており、給食費の値上げや給食の質・量の見直しを余儀なくされる状況にある。しかし、増額分を補助することにより、保護者負担の増加を回避し、給食の質・量を維持したうえで、物価高騰前と同等の内容で給食の提供を継続する。	物価高騰による給食材料費の増加分を公費（うち交付金57%）で負担したことにより、保護者の給食費負担の増加を回避しつつ、保育所給食を継続して提供することができた。また、献立や栄養量を含む給食の質・量を、物価高騰前と同等の水準に維持することができた。
4	給食センター	学校給食食材料費物価高騰対策事業	①給食食材料費の高騰により、交付金を活用して給食材料費の増（第3子以降無償化・教職員は除く）を回避するとともに学校給食の質・量を確保し、児童・生徒の栄養価の維持を図る。 ②給食食材料費	R7. 4. 1	R8. 3. 31	8, 988, 704	0	7, 729, 000	0	1, 259, 704	物価高騰による給食材料費の増を回避し、かつ学校給食の質・量を確保することにより、児童・生徒の栄養価の維持を図るため、令和8年3月31日まで1食あたり86. 923円を公費で賄うものとする。	成長期にある児童生徒に献立の品目数や量を削ることなく、必要な栄養価を十分に満たした学校給食を継続的に提供することができた。
				合計		141, 794, 327	0	123, 512, 000	0	18, 282, 327		